

2020年8月期（第42期）第1四半期

決算補足説明資料

 ユーピーアール株式会社

（証券コード：7065）

2020年1月14日

2019年8月期（第41期）第1四半期の各数値は、当社として正確性について万全を期しておりますが、金融商品取引法に基づく公認会計士監査を受けた数値ではありません。

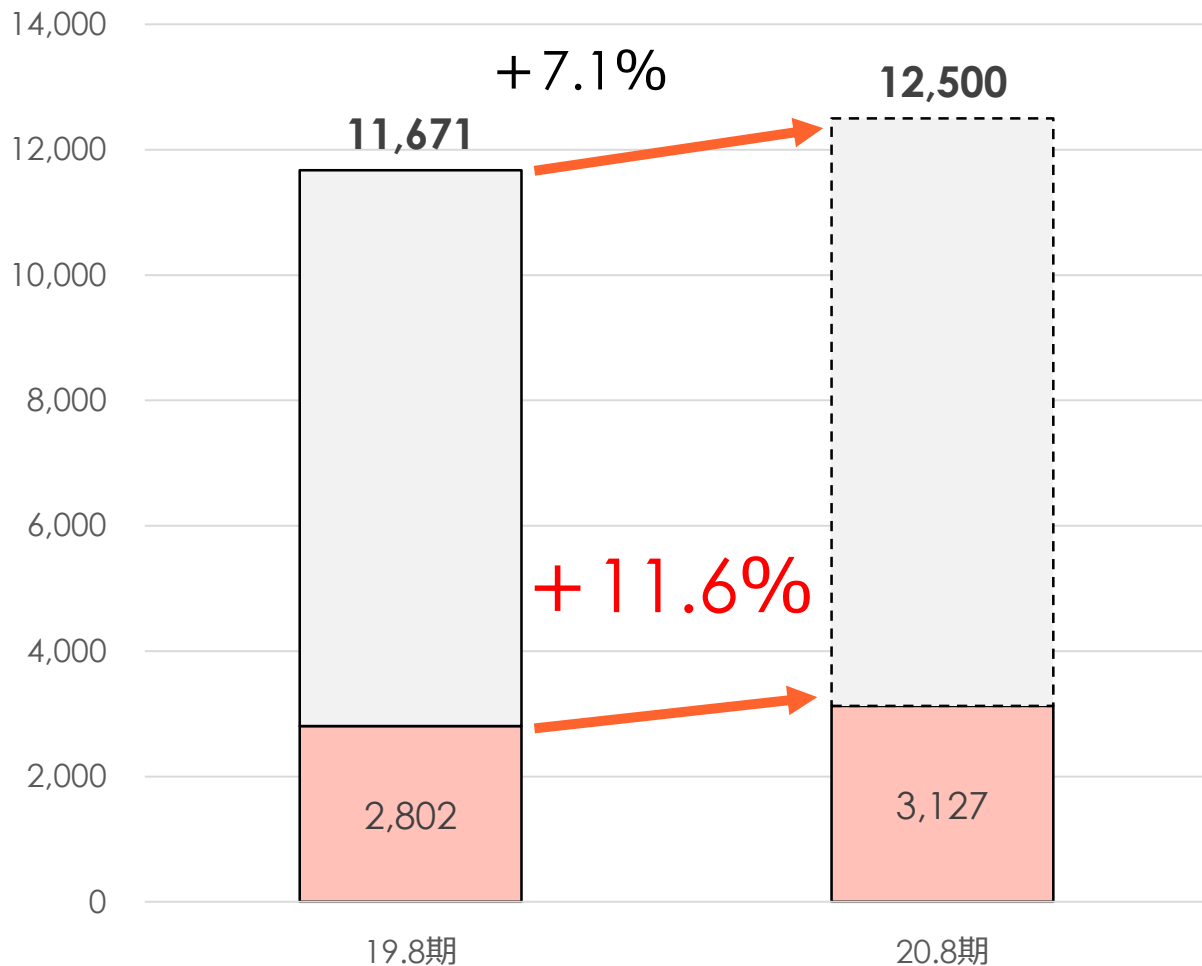
## 業績関連ハイライト

- 対前年同四半期増収増益（売上高：+11.6%、経常利益：+60.5%）
- 通期業績予想に対し順調に推移  
（進捗率 売上高：25.0%、経常利益：32.9%）

## トピックス

- レンタルパレットの需要は引き続き堅調に推移
- サポートジャケットEp+ROBO 取扱開始（2019年10月～）
- 11月30日を基準日として株式分割を実施（1株→5株）
- 政策保有の上場株式を全て売却

(百万円)



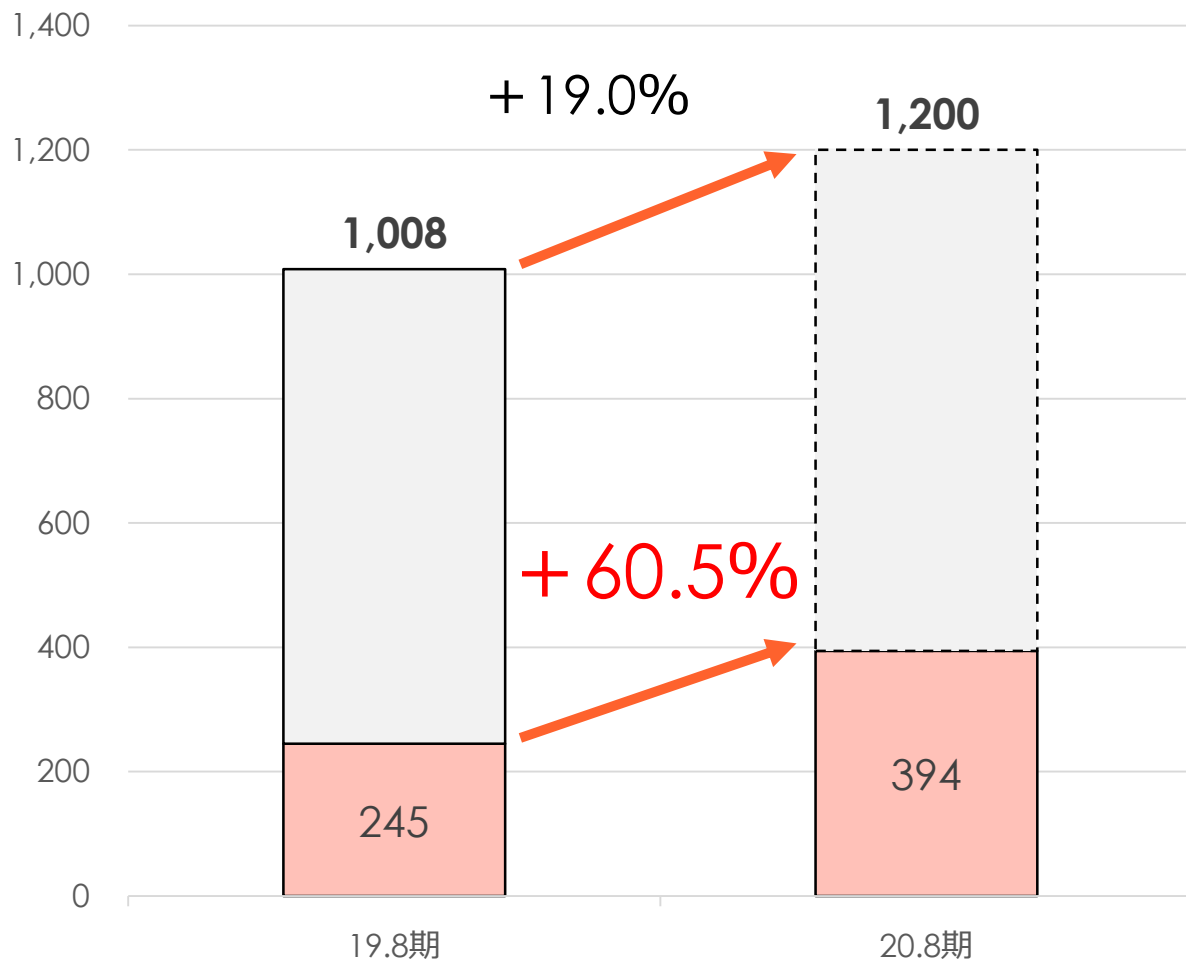
年間7.1%増収計画  
に対して  
1Qは前年同期比で  
**11.6%増収**

通期業績予想に対し  
**25.0%進捗**

(単位：百万円)

		19.8期_1Q	20.8期_1Q	差額	伸長率	業績予想 進捗率
物流事業	レンタル	1,930	<b>2,114</b>	183	9.5%	24.4%
	販売	611	<b>665</b>	54	8.9%	26.3%
	アシストスーツ	20	<b>46</b>	26	130.0%	21.0%
	物流IoT	82	<b>80</b>	△1	△2.3%	26.0%
	合計	2,645	<b>2,908</b>	262	9.9%	24.8%
コネクティッド事業	ICT	53	<b>82</b>	29	54.3%	31.2%
	ビークルソリューション	103	<b>136</b>	32	31.7%	27.1%
	合計	157	<b>218</b>	61	39.4%	28.5%
<b>全社合計</b> (うち海外)		<b>2,802</b> (120)	<b>3,127</b> (152)	<b>324</b> (31)	<b>11.6%</b> (26.1%)	<b>25.0%</b> (30.6%)

(百万円)



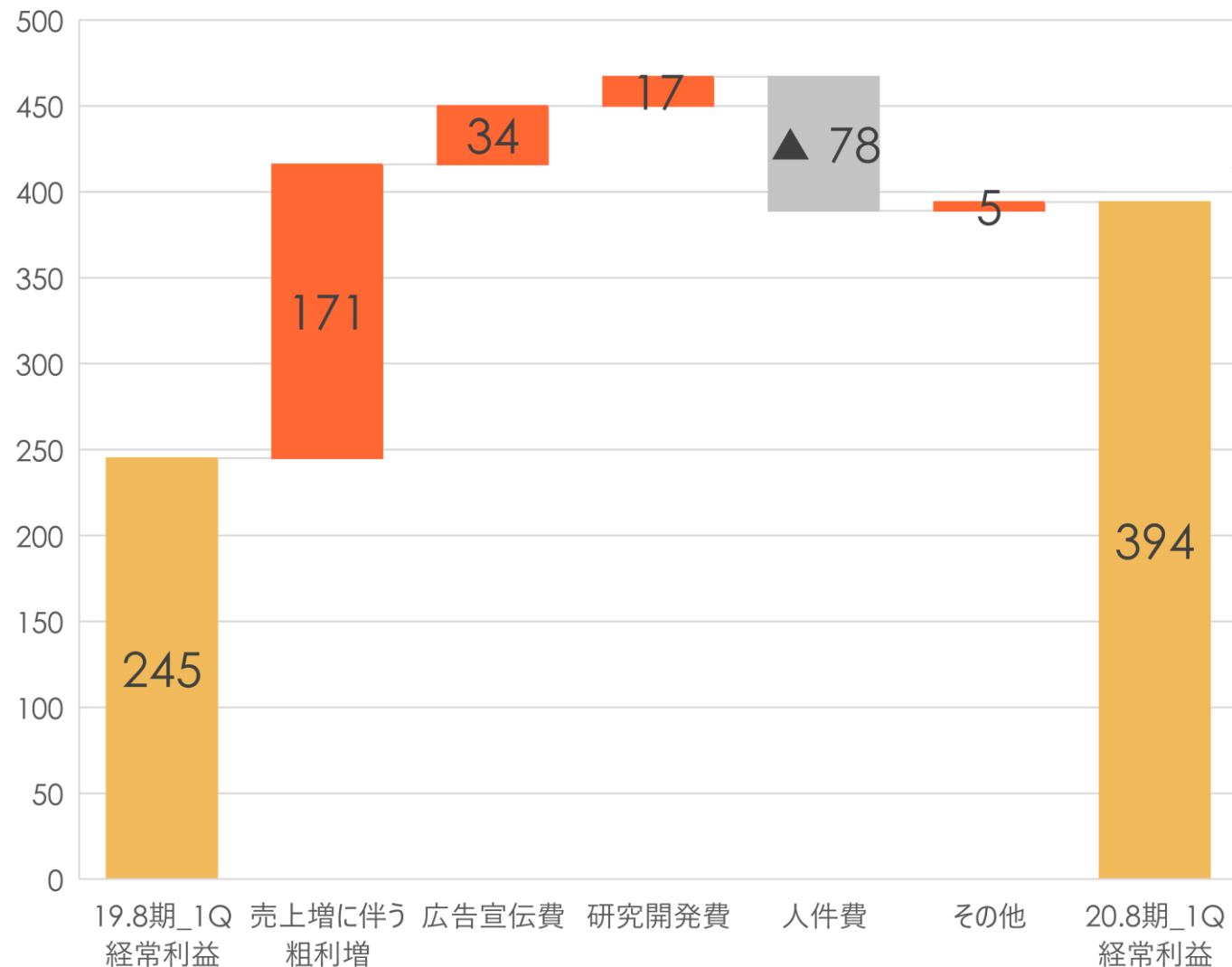
年間19.0%増益計画  
に対して

1Qは前年同期比で  
**60.5%増益**

通期業績予想に対し  
**32.9%進捗**

# 経常利益の増減分析

(百万円)



- ◆ 広告宣伝費  
国際物流総合展  
19.8期：2018年9月開催  
20.8期：2020年2月開催
- ◆ 研究開発費  
19.8期：サポートジャケット  
Ep+ROBO 36百万円  
20.8期：ビークルソリューション  
車載器 19百万円

(単位：百万円)

	19.8期_1Q	20.8期_1Q	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	コメント
売上高	2,802	<b>3,127</b>	324	11.6%	輸送用レンタルパレット及びアシストスーツ販売が順調
売上原価	1,770	<b>1,923</b>	152	8.6%	商品仕入高及びレンタル資産の保管費用・償却費が増加
売上総利益	1,032	<b>1,203</b>	171	16.6%	
売上総利益率	36.8%	<b>38.5%</b>	—	1.7P	
販売費及び一般管理費	818	<b>849</b>	30	3.7%	P6 経常利益の増減分析をご参照ください
販管費率	29.2%	<b>27.2%</b>	—	△2.0P	
営業利益	213	<b>354</b>	141	66.2%	
営業利益率	7.6%	<b>11.3%</b>	—	3.7P	
経常利益	245	<b>394</b>	148	60.5%	
経常利益率	8.8%	<b>12.6%</b>	—	3.8P	
四半期純利益	133	<b>308</b>	175	132.3%	
当期純利益率	4.7%	<b>9.9%</b>	—	5.2P	



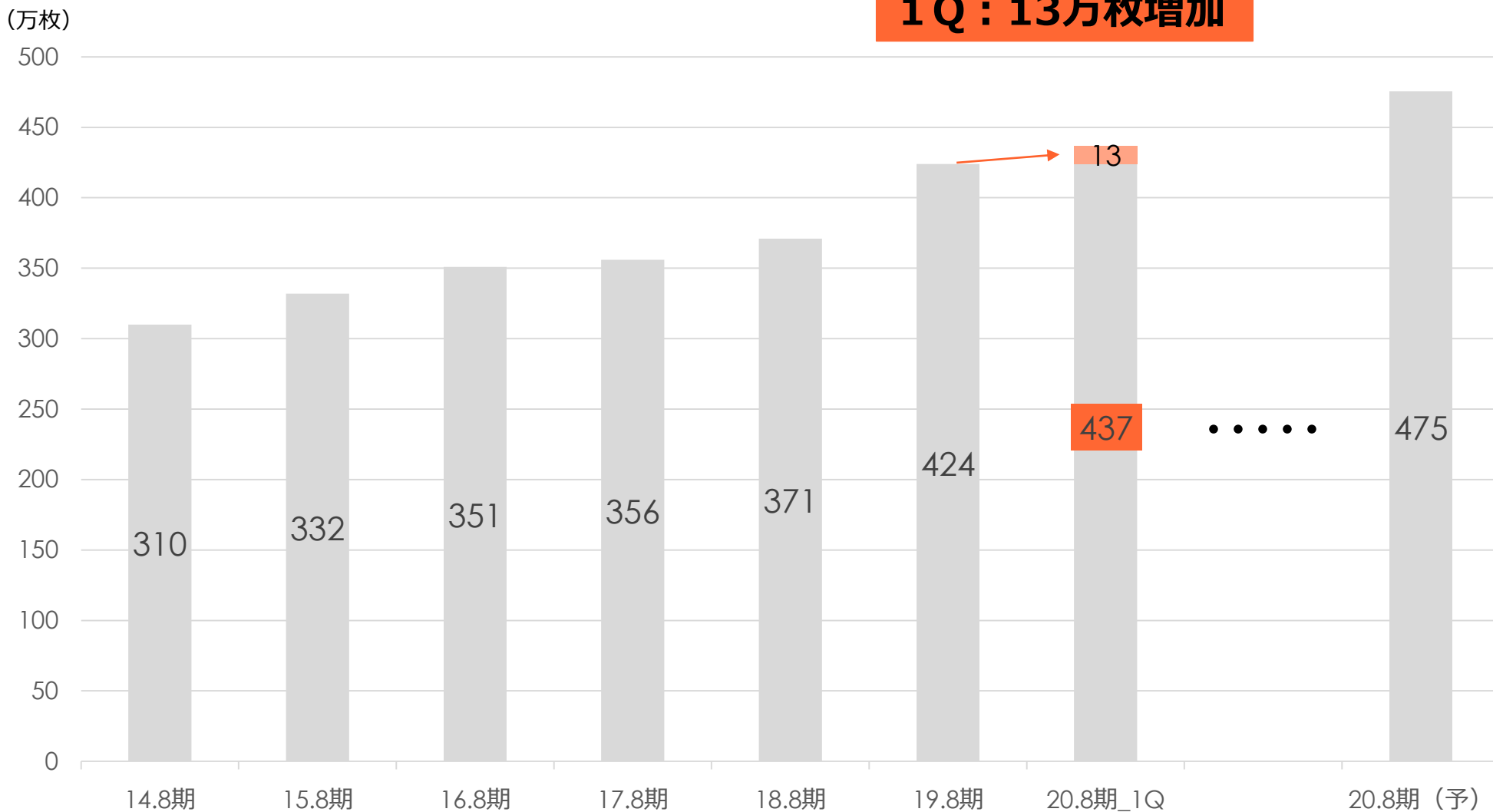
# 貸借対照表 (BS)



(単位：百万円)

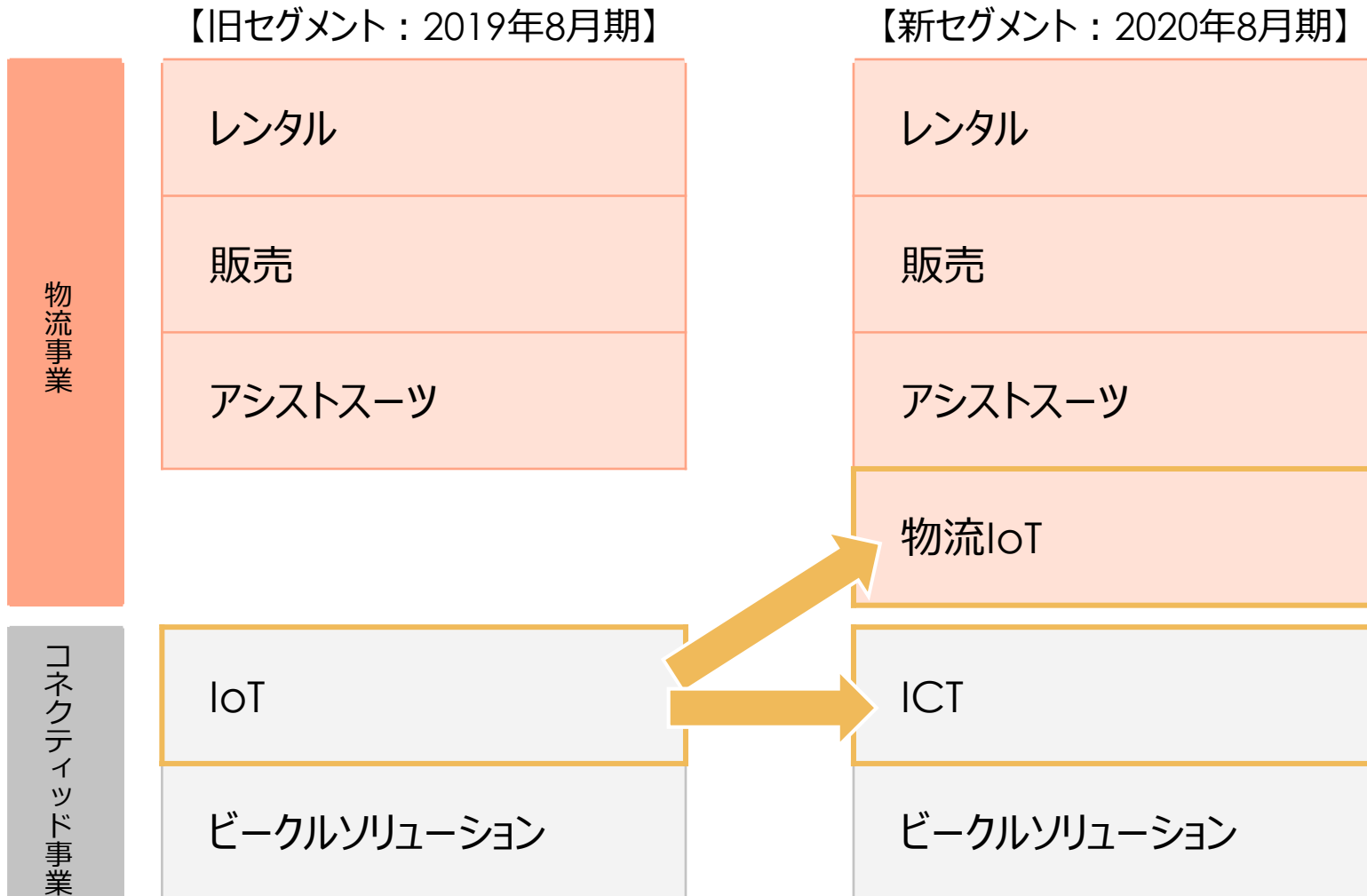
	19.8期	20.8期_1Q	20.8期_1Q		
			増減額	増減率	コメント
<b>流動資産</b>	5,264	<b>5,008</b>	△256	△4.9%	
現金及び預金	3,023	<b>2,854</b>	△169	△5.6%	
<b>固定資産</b>	11,618	<b>12,158</b>	540	4.7%	
レンタル資産	8,188	<b>8,834</b>	646	7.9%	レンタルパレット購入
<b>資産合計</b>	16,882	<b>17,166</b>	284	1.7%	
<b>流動負債</b>	5,201	<b>5,533</b>	331	6.4%	1年内返済予定の長期借入金増加
<b>固定負債</b>	5,825	<b>5,566</b>	△258	△4.4%	長期借入金を1年内返済予定の長期借入金へ振替
<b>負債合計</b>	11,026	<b>11,100</b>	73	0.7%	
株主資本	5,811	<b>6,058</b>	247	4.3%	
<b>純資産</b>	5,856	<b>6,066</b>	210	3.6%	
<b>負債・純資産合計</b>	16,882	<b>17,166</b>	284	1.7%	

**1 Q : 13万枚増加**

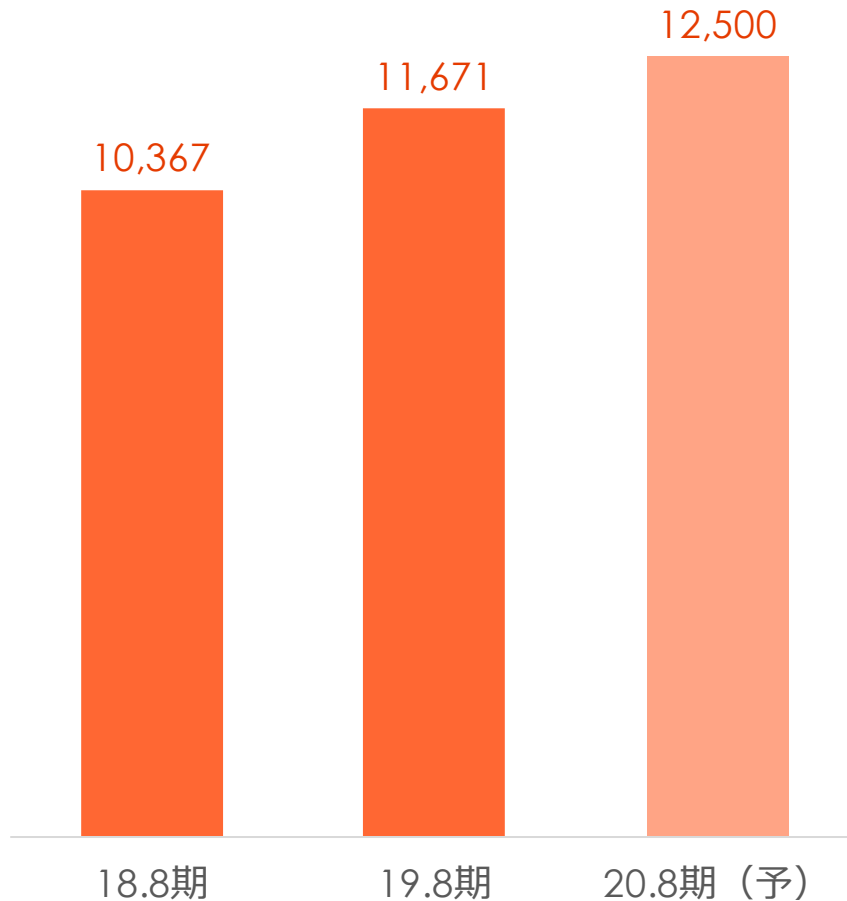




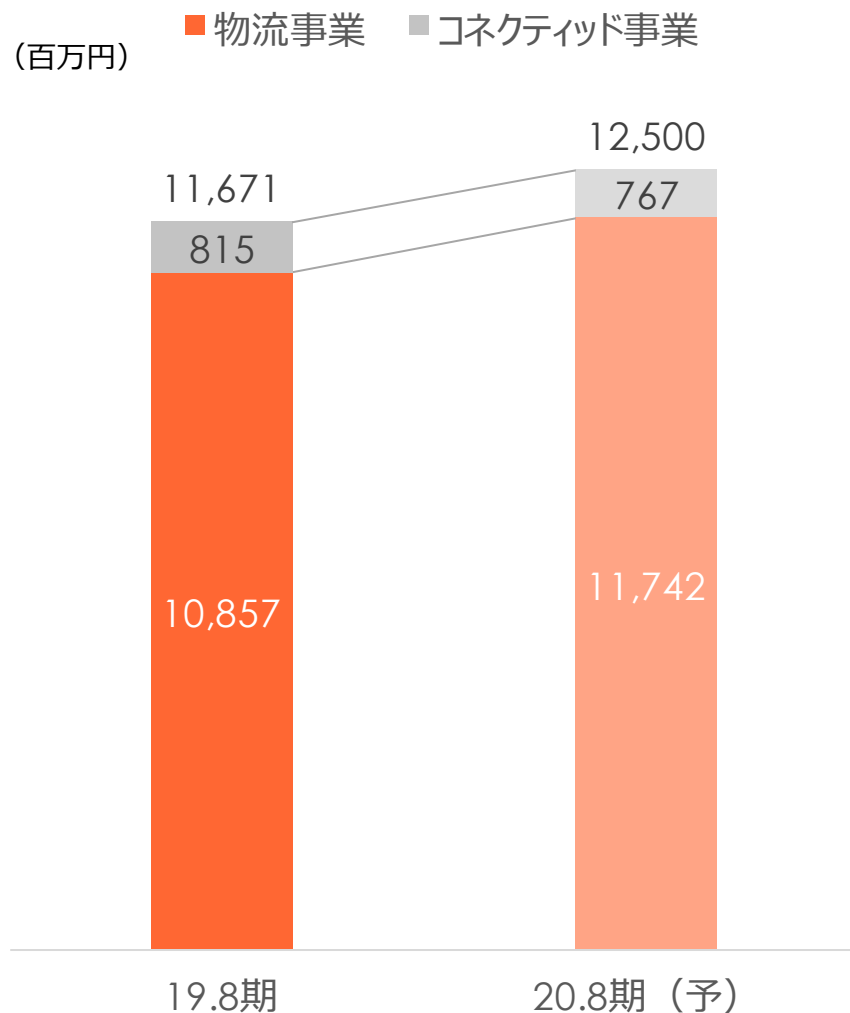
＜参考資料＞  
2020年8月期 通期業績予想  
(2019年10月15日 公表)



(百万円)



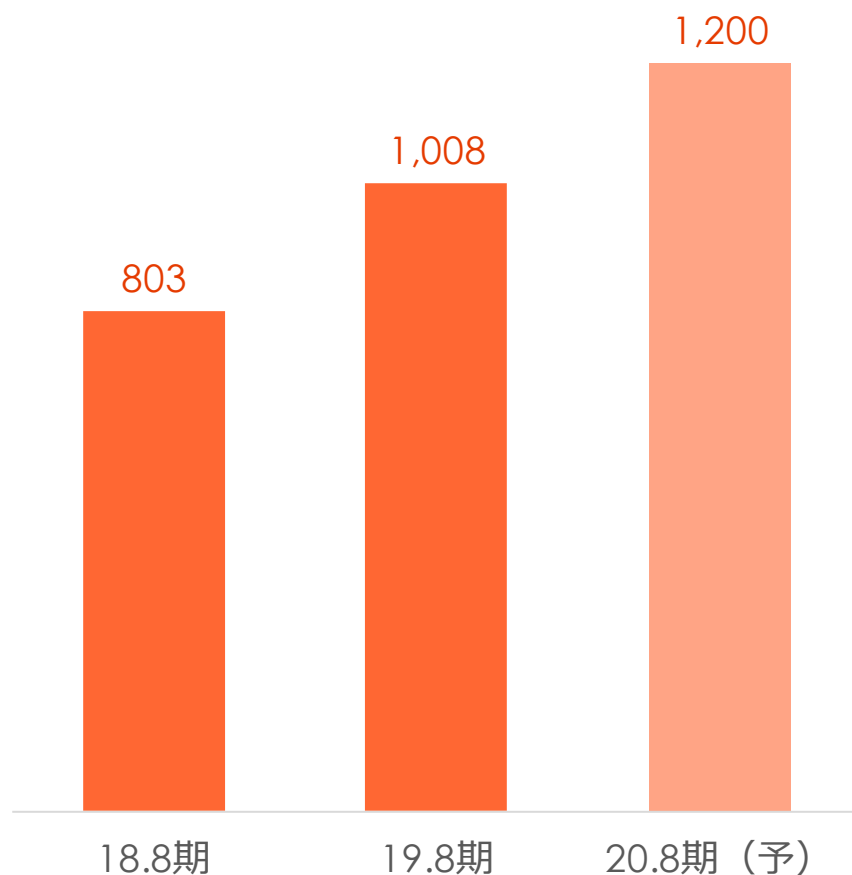
- ◆ 全社で125億円の売上高
- ◆ 対前年+7.1%伸長し、過去最高を更新



## ◆ 対前年伸び率

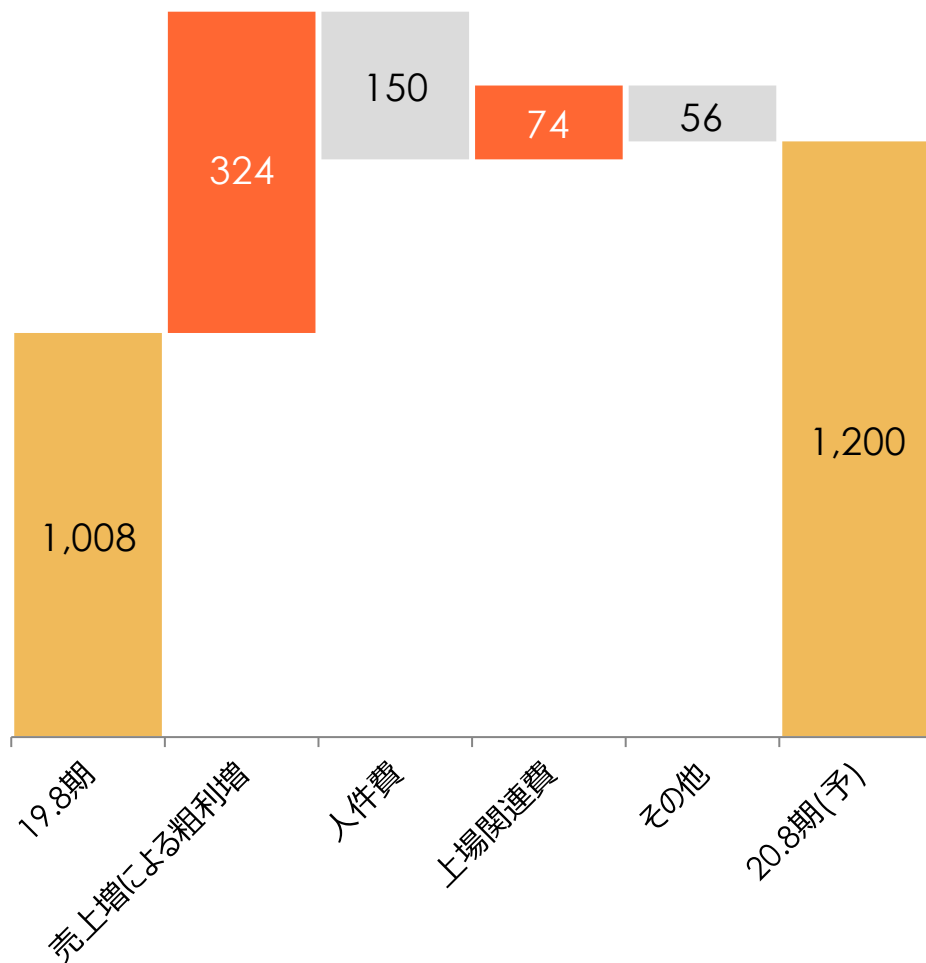
- 全社：+7.1%
- 物流事業：+8.2%
- コネクティッド事業：▲5.8%

(百万円)



- ◆ 過去最高の経常利益
- ◆ 対前年：  
+ 19.0%、+ 192百万円

(百万円)



- ◆ 人件費 : 17名増
- ◆ 上場関連費 : 19.8期、一過性のもの



(百万円)

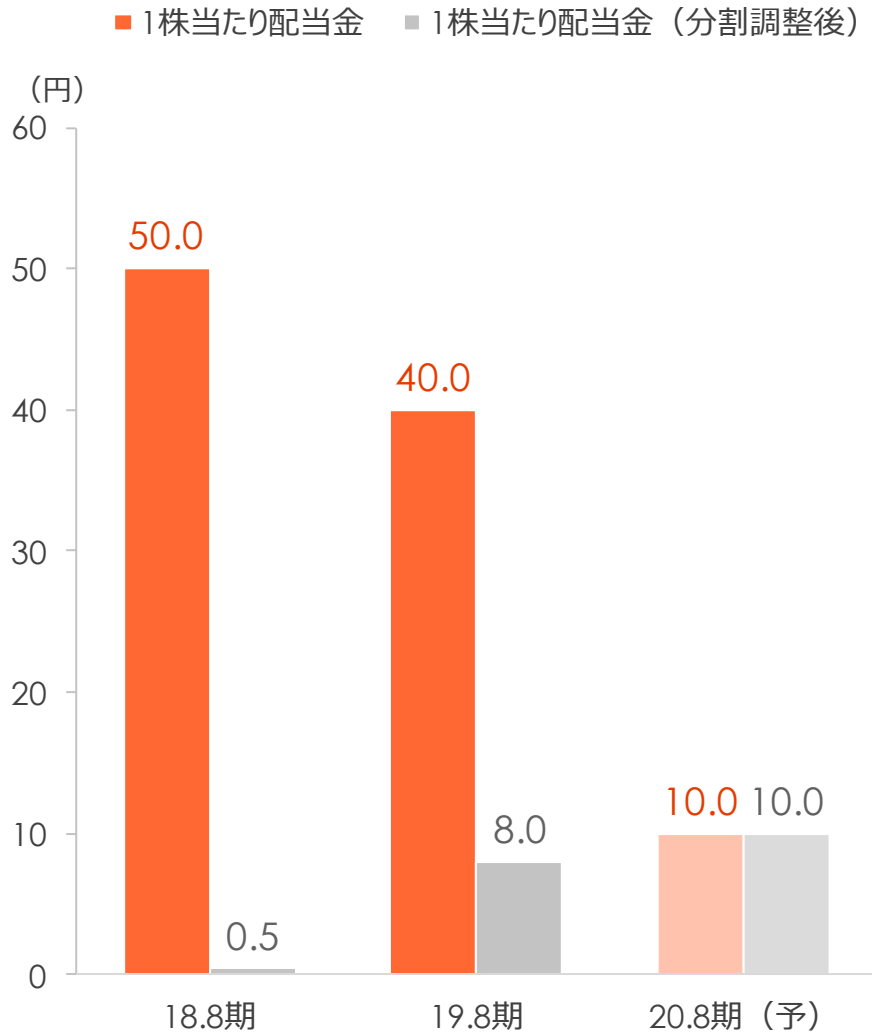
	19.8期実績	20.8期 通期予想		
			増減額	増減率
売上高	11,671	12,500	829	7.1%
売上原価	7,436	7,941	505	6.8%
売上総利益	4,234	4,558	324	7.7%
売上総利益率	36.3%	36.5%	-	0.2P
販売費及び一般管理費	3,477	3,583	106	3.0%
販管費率	29.8%	28.7%	-	-1.1P
営業利益	756	975	219	28.8%
営業利益率	6.5%	7.8%	-	1.3P
経常利益	1,008	1,200	192	19.0%
経常利益率	8.6%	9.6%	-	1.0P
当期純利益	573	775	202	35.2%
当期純利益率	4.9%	6.2%	-	1.3P
設備投資額	4,605	6,067	1,462	31.7%
減価償却費	2,048	2,258	210	10.3%
EBITDA	2,990	3,401	410	13.7%
研究開発費	194	160	-34	-17.5%

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却額 + 受取補償金

# 新セグメント別売上高予想

(百万円)

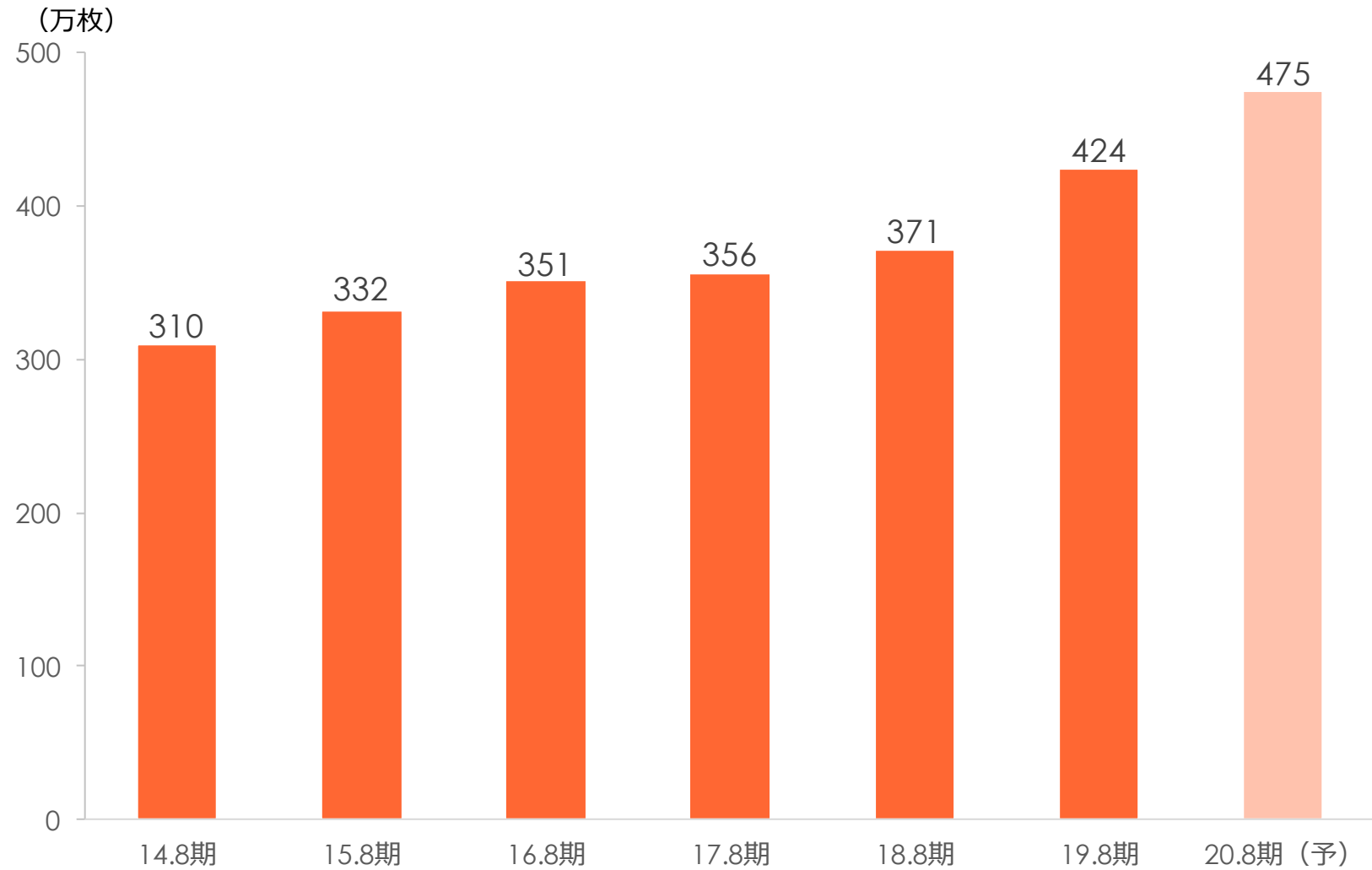
	19.8期	20.8期予想		コメント		
		構成比	増減率			
物流事業	レンタル	7,889	8,678	69.4%	10.0%	引き続き家庭紙業界向けの利用増 物流クライシスに対応するため輸送用パレット利用増
	販売	2,498	2,532	20.3%	1.4%	前年並み
	アシストスーツ	141	223	1.8%	58.3%	新商品サポートジャケット【Ep+ROBO】の売上増加
	物流IoT	329	310	2.5%	-5.6%	前期に計上した機器販売案件は織り込まず
	計	10,857	11,743	93.9%	8.2%	
コネクテッド事業	ICT	321	266	2.1%	-17.4%	前期に計上した機器販売案件は織り込まず
	ビークルソリューション	494	502	4.0%	1.8%	19.8期に一部前倒しで納入した反動
	計	815	768	6.1%	-5.8%	
合計	11,671	12,500	100.0%	7.1%		
(うち海外)	(445)	(497)	(4.0%)	(11.8%)		



## 【基本方針】

親会社株主に帰属する当期純利益の10%程度を配当総額とする

- ◆ 2019年12月1日付で1株→5株で分割を予定
- ◆ 2020年8月期は対前期比実質25%の増配を予定



## 【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や安全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは安全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。

実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。

いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することはご遠慮ください。